

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2022

課題番号：16K04569

研究課題名（和文）キャパシティ・ビルディングとしての教師の専門性の開発と学校改善の研究

研究課題名（英文）Teachers' professional development and school improvement as capacity building

研究代表者

黒田 友紀 (KURODA, Yuki)

日本大学・理工学部・准教授

研究者番号：60631851

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本・米国・カナダを対象として、教師の専門性の開発と学校改善の制度やその制度を支える構造の解明と、個人と学校の両方のキャパシティ・ビルディングを促す教師の専門性の開発と学校改善の事例の実態調査とその分析を行った。これらの検討から、学校での独自の取組みを可能にする制度・ガバナンスや教育行政の支援、学校内での校長のリーダーシップ、そして教師個人と学校全体での専門性の開発と自律性を保障する学校を基盤とする研修や授業研究が重要な要素であり、これらがバランスよく機能している場合に効果をもたらしていたことを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、日本、米国、カナダの教師の専門性の開発と学校改善について、実地調査にもとづいて制度や制度を支える構造の検討だけでなく、学校現場における実践の実態を解明した。とくに、米国やカナダや日本においてうまく機能している事例を分析して可能性と課題を示すことで、自助努力による校内研修によって専門性の開発と学校改善を行っている学校現場や学校行政関係者にも有効な方法と示唆を提示することができる。また、学区・学校内での協働的な専門性の開発と学校改善に困難をもつ米国やカナダの研究者や校長との交流の継続により、今後の協働的な研究への発展や、比較研究としても意義を有する。

研究成果の概要（英文）： In this study, we examined and analyzed (1) the systems, structures and governance for teachers' professional development and school improvement, (2) the case studies of teachers' professional development and school improvement that promote capacity building for both individuals and schools in Japan, the United States, and Canada. The results and implications of this study are as follows; To make school improvement and teachers' professional development effective, key elements are 1) systems and governance that allow for independent school initiatives, 2) support from the educational administration, 3) principal leadership within the school, and 4) school-based meeting/training and lesson studies that ensures their professional development and autonomy for individual teachers and the school as a whole. They were effective when these elements functioned in balance.

研究分野：学校教育

キーワード：教師の専門性の開発 学校改善 キャパシティ・ビルディング 授業研究 学校改革

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は、研究代表者の若手研究(B)『『学校力』を開発するキャパシティ・ビルディングにもとづく学校改善の研究』(H25～H27年度)の研究成果と関心を引き継いでいる。90年代後半の学力不振校の研究において、教師と学校のキャパシティ・ビルディングが重視されたが、テストとアカウンタビリティを重視する改革が進むなかで着目されなくなっていった経緯があった。しかし、オバマ政権下の学校改善策として、教師と学校内の力を向上させる州独自の取り組みが再び注目された。また、新しい教育内容のスタンダード(Common core state standard)の導入に伴って質の高い授業の開発が求められ、米国において日本の授業研究を中心とする校内研究も注目され、授業改善と学校改善の新しい方策が模索されはじめた。

そこで、これまでに研究代表者が検討の対象としてきた米国・ボストン市と日本に加え、学校を基盤とする改革を実施し、国際学力テストでも好成績を修めているカナダ・アルバータ州も検討の対象として、学校改善と教師の専門性の開発とを関連付け、学区および学校内で、教師個人と学校全体の両方のキャパシティ・ビルディングを促進する理論とシステム全体を通じた方策や事例の検討を行うことを計画した。これらの検討によって、我が国のみならず、互いの政策および実践にとっても示唆に富むと考えた。

2. 研究の目的

すべての子どもの学習を保障する質の高い授業の追究は、21世紀の学校教育における共通の課題であり、そのためには、教師個人と学校全体の両方のキャパシティ・ビルディングを促進する教師の専門性の開発と学校改善が必要不可欠である。

そこで、本研究では、日本・米国・カナダを対象として、(1)教師の専門性の開発と学校改善の制度および、その制度を支える構造と理論の解明、(2)個人と学校の両方のキャパシティ・ビルディングを促す教師の専門性の開発と学校改善の典型事例の実態の解明、そして、(3)事例にもとづいて学区・学校内における教師の専門性の開発と学校改善の方策とその有効性について検討し、その可能性と課題を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

(1)教師の専門性の開発と学校改善の制度および、その制度を支える構造と理論の解明を行うために、関係図書および論文の収集と分析による文献調査を行った。米国およびカナダ(アルバータ州)については、連邦法・州法、州教育局の政策資料、教員組合の資料等の収集を行い、学校改善に関する政策の分析を行った。キャパシティ・ビルディングを促す教師の専門性の開発については、主に米国とカナダの教師教育改革に関する文献の収集と分析を行った。

(2)個人と学校の両方のキャパシティ・ビルディングを促す教師の専門性の開発と学校改善の事例研究を行うために、米国・カナダ・日本の学校の現地調査を行った。具体的には、米国については、ボストン市のハイスクールの取組みと、イリノイ州・シカゴ市の授業研究組織(Chicago Lesson Study Alliance)とシカゴ教員組合の教員支援に関する調査を実施し、資料収集を行った。カナダについては、アルバータ州における学校を基盤とした学校改善の取組みについて、学区、学校、教師を支援している研究者への調査を行った。日本については、小学校および中学校での現地調査を行った。これらの現地調査では、学校訪問の際に、キャパシティ・ビルディングのためのミーティングや校内研修に参加し、校長・研修担当の教師へのインタビュー調査を実施した。これらの調査にもとづいて、教師の専門性の開発と学校改善の方策の可能性と課題について検討を行った。

4. 研究成果

(1) 教師の専門性の開発と学校改善の制度と構造の解明

米国に関する研究については、主に、オバマ政権下の学校改善の制度と構造の解明と、「すべての生徒が成功する法(Every Student Succeeds Act: ESSA)」制定以後の教員・教育政策の分析を行った。オバマ政権において展開された学校改善をめぐる政策とその実際について、ひとつは、マサチューセッツ州の「イノベーション・スクール(innovation school)」による学校改革について検討を行い、それぞれの学校が独自の方法を選択して、学校改善の効果を上げようとする仕組みが取り入れられていることを口頭発表にて指摘した(2016年)。また、同州の学校改善支援について、州の支援チームが支援対象学校の教師チームのニーズに応じた支援を提供することで、学校改善に寄与していることを明らかにし、論文として刊行した。「すべての生徒が成功する法」の制定以後、学校改善や教師の専門性の開発については、連邦政府の影響力は少なくなり、各州において独自の政策が展開されていったことを、マサチューセッツ州を事例として明らかにした。これらの研究結果をまとめ、学会開催の教育セミナーにて報告を行った(2020年)。

その他、研究の延長期間であった2021(R3)年度には、米国における新しいリーダーシップ概念である、「ケアリング・リーダーシップ」に着目して、「ケアリング・ラーニング・コミュニティの形成と学校改革」について検討を行い、論考として発表した。また、2022(R4)年度は、

コロナ禍における学校改善の状況について、連邦政府の資料等の検討を行い、学業成績に関する支援のみならず、子どもと教師のメンタル・ヘルスへの支援が必要であることを明らかにした。

カナダに関する研究として、カナダ・アルバータ州の学校改善の改革と教師の専門性の開発について、刊行されている各種レポートの分析を行った。その中で、アルバータ州ではアルバータ教員組合の影響が大きく、政策提言・策定に教員組合をはじめ多様なアクターが関わるガバナンス構造を有していることを明らかにした。また、学校改善の取組みの中で、学校内のアクション・リサーチを中心として教師の専門性を高める取組みが有効であることを口頭発表にて指摘した(2018年)。

(2) 実地調査とその分析

米国の実地調査は、マサチューセッツ州・ボストン市とイリノイ州・シカゴ市において実施した。ボストン市では、イノベーション・スクールであるハイスクールの校内研修に参加し、校長に対して校内研修に関するインタビュー調査を行った(2016年、2018年実施)。当ハイスクールは、すべてのスタッフが一堂に会して毎週研修を実施している。本事例は、個人をベースとして研修に参加する米国において稀な取組みのひとつであるが、学校を基盤とした学校改善のモデルとして示唆に富む。イリノイ州・シカゴ市では、教師の研修を担う教員組合で調査を行い(2018年)、地域の授業研究の支援組織のワークショップなども活用することで、公立学校教師の専門性の開発に関する支援を行っていることが明らかになった。

カナダについては、アルバータ州において学校改善の取組みについて実地調査を行った(2018年)。その際、レスブリッジ大学(University of Lethbridge)を訪問し、州の教員スタンダードの作成に関わり学校改善に取組む大学教員の学校訪問に同行し、学区のスタッフ、校長、教師による対話と協働を通じた学校改善の取組みについて調査し(2017年)、学会にて報告を行った(2018年)。

日本の学校改善の事例については、国内の学会において、大都市における学校改善と授業づくりの支援に関して、具体的な学校改善のプロセスや支援の在り方について報告を行った(2019年)。また、世界授業研究学会の年次大会(WALS 2019)においても、大都市の学校の中に授業研究を通じたラーニング・コミュニティをつくる支援をいかに行うかについての報告を行った。これらの研究において、教育委員会による学校改善のための仕組み(制度)、ビジョンを持った校長、自律性を発揮できる教師(とその環境整備)、学校と教師を直接的に支援し教育委員会と学校の橋渡しを行う指導主事存在が、学校改善を促進し、教師や教育実践に効果をもたらす鍵となることを明らかにした。

(3) ウィズ・コロナの時代における教師の専門性の開発と校内研修/授業研究

2019(R1)年度末に新型コロナウイルス感染症の影響によって、海外における実地調査を実施することができなくなった。そのため、日本の学校等の調査の実施に切り替えたが、訪問調査を行うことができなくなった学校には、校長や研究主任に対して、オンラインによるインタビュー調査を実施した。その際、ポスト/ウィズ・コロナの時代に、いかに学校内の授業研究において教師の専門的な能力を向上させるかという課題を新たに設定して、検討を行うこととした。これまで教師の専門性の開発を担ってきた学校内での研修や授業研究が実施しにくい状況の中、オンラインツールを用いて授業公開(配信)と協議会の実施を研修主任らと検討を重ねて、実施した。校内研修や授業研究としては限定的にしか実施できないものの、子どもも教師も安全に、そして、学校に配備されているツールを活用して学校内の研修や授業研究を行うことができ、新たな形態で教師の専門性の開発を継続できることを学会において報告し、論文として発表した(2021年)。

(4) キャパシティ・ビルディングとしての教師の専門性の開発と学校改善の可能性と課題

日本・米国・カナダの取組みにおいて、学校ベースの独自の取組みを行うことができるように、校長や教師の自律性が認められていることと、学校や教師に直接支援を行うことを可能にする環境が整っていることが、共通して有意義な教師の専門性の開発や学校改善の効果につながっていた。とりわけ、学校での取組みを可能にする制度・ガバナンスや教育行政の支援、学校内での校長のリーダーシップ、そして教師個人と学校全体での専門性の開発と自律性を保障する学校を基盤とする研修や授業研究が重要な要素であり、これらがバランスよく機能している場合に効果をもたらしていた。しかしながら、教師の専門性の開発については、個々人でワークショップや大学院の授業を受講して教師個人が研修を行う米国、学校単位でアクション・リサーチを基盤として対話と協働を重視する取組みを行うカナダ・アルバータ州、学校での研修や授業研究の伝統がある日本と、それぞれの文脈や構造が異なり、今後も継続した教師の専門性の開発の実態とその支援についての検討が必要である。また、キャパシティ・ビルディングを、個人の能力開発や技術の向上として狭義に捉える傾向があるが、学校全体でのすべての教師の実践の改善に位置づけ、それぞれの学校を基盤とした協働的で探究的な教師・学校文化として醸成していく可能性についても、多国間の比較検討を継続したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 黒田 友紀	4. 巻 53
2. 論文標題 ケアリング・ラーニング・コミュニティの形成と学校改革	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 武蔵大学人文学会雑誌	6. 最初と最後の頁 99～120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 黒田 友紀, 五十嵐 司, 高橋 護, 辻田 大	4. 巻 5
2. 論文標題 授業におけるICTの活用とこれからの教育	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本大学理工学部一般教育教室『教職研究・実践紀要』	6. 最初と最後の頁 61～71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 黒田 友紀	4. 巻 4
2. 論文標題 ICT機器やZoomなどを利用した校内研修の試み：ウィズ/ポスト・コロナ時代の校内研修の支援に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本大学理工学部一般教育教室『教職研究・実践紀要』	6. 最初と最後の頁 72～79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 黒田 友紀	4. 巻 2
2. 論文標題 H29・30年改訂学習指導要領における能力観をめぐる課題 - 新しい能力の育成に対する学校現場での対応から -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本大学理工学部一般教育教室『教職研究・実践紀要』	6. 最初と最後の頁 21～30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒田 友紀	4. 巻 102
2. 論文標題 米国オバマ政権における学校改善の展開 - キャパシティ・ビルディングに着目して -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本大学理工学部一般教育教室彙報	6. 最初と最後の頁 13-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒田 友紀	4. 巻 32
2. 論文標題 米国マサチューセッツ州における学校改善の検討 - 州の支援チームによる学校改善に焦点をあてて -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 学校教育研究	6. 最初と最後の頁 105-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 黒田 友紀	4. 巻 54
2. 論文標題 2000年代以降の米国における財団と企業による教育改革の検討 - 州共通スタンダードへの政策関与に焦点をあてて -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育学雑誌	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 黒田 友紀	4. 巻 1
2. 論文標題 授業・学校改善にむけた授業デザインとカリキュラム・マネジメント - 新学習指導要領におけるカリキュラム・マネジメントに着目して -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本大学理工学部一般教育教室『教職研究・実践紀要』	6. 最初と最後の頁 16-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒田 友紀	4. 巻 31
2. 論文標題 21世紀型学力・コンピテンシーの開発と育成をめぐる問題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 学校教育研究	6. 最初と最後の頁 8-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 黒田 友紀	4. 巻 27
2. 論文標題 米国の人種統合計画におけるカラー・コンシャスからカラー・ブラインドへの変容	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 アメリカ教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 15-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 黒田 友紀
2. 発表標題 オンライン授業研の事例4: 複数機器の接続による授業研究の可能性 (ラウンドテーブル: コロナ状況下における授業研究会 - 全国の学校の動向から -)
3. 学会等名 日本教師教育学会第31回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 黒田 友紀
2. 発表標題 日本の大都市における授業づくりの支援と学校改善の検討
3. 学会等名 日本教育学会第78回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuki Kuroda
2. 発表標題 A case study of support for building learning communities and improving lessons in a large urban city in Japan
3. 学会等名 World Association of Lesson Studies anual conference 2019 (WALS 2019) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒田友紀
2. 発表標題 キャパシティ・ビルディングとしての教師の専門的な能力の向上と学校改善改革の展開
3. 学会等名 アメリカ教育学会教育セミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Asai Sachiko, Kaneta Yuko, Kitada Yoshiko, Kuroda Yuki, Shin Jiwon, Tamaki Kumiko and Mochizuki Kazue
2. 発表標題 How to deal with early career teachers' vulnerability?
3. 学会等名 World Education Research Association Focal meeting in Tokyo (WERA 2019) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒田 友紀
2. 発表標題 カナダ・アルバータ州における学校改善改革の展開 - 教師・学区・大学の協働による教師の専門的な能力の開発 -
3. 学会等名 日本比較教育学会第54回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒田 友紀
2. 発表標題 カナダ・アルバータ州における教師の専門的な能力向上と学校改善 - 教員スタンダードの活用と教師の語りを通じたエビデンスにもとづく省察と実践 -
3. 学会等名 日本教師教育学会第28回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒田 友紀
2. 発表標題 米国における企業財団による教育政策関与の変質と拡大 - 90年代以降の動向を中心に -
3. 学会等名 日本教育学会第76回大会（桜美林大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 黒田 友紀
2. 発表標題 マインドフルネス（mindfulness）と教師の専門性の向上
3. 学会等名 アメリカ教育学会第29回大会（愛知教育大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 黒田 友紀
2. 発表標題 米国における「PISAの影響」 - 教育企業と教育内容・評価をめぐる問題 -
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第27回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 黒田 友紀
2. 発表標題 米国オバマ政権の学校改善改革の検討 - マサチューセッツ州におけるイノベーション・スクールを事例として -
3. 学会等名 日本教育学会第75回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 黒田 友紀
2. 発表標題 Corporate education reformの展開：Common Core State Standardsをめぐるゲイツ財団とピアソン社の教育への関与を中心に
3. 学会等名 アメリカ教育史研究会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 汐見稔幸, 奈須正裕監修, 佐久間亜紀, 佐伯 胖編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 280
3. 書名 現代の教師論	

1. 著者名 日本学校教育学会編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 学事出版株式会社	5. 総ページ数 205
3. 書名 これからの学校教育を担う教師を目指す - 思考力・実践力アップのための基本的な考え方とキーワード	

1. 著者名 浅井幸子, 黒田友紀, 杉山二季, 玉城久美子, 柴田万里子, 望月一枝	4. 発行年 2016年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 348
3. 書名 教師の声を聴く：教職のジェンダー研究からフェミニズム教育学へ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------